資料２－２

令和２年11月25日
EBPMアドバイザリーボード
文科省提出資料から抜粋

GIGAスクール構想に関するEBPMの効果的な実施に向けて

✓ １人１台の端末を配備するだけで、教育上の効果が上がるとは限らない
→**ICTはあくまでツールの１つ**であり、**「何のために・何がしたいのか」という目的が先**にあり、**そのための手段としてICTの選び方・使い方が決まる**（Pedagogy First, Technology Second）
✓ ハード・ソフト・人材一体で学びの環境整備を行うGIGAスクール構想を、我が国の教育の質の向上により効果的につなげるためには、**より深堀りしたEBPMを構築していくことが必要**

検討に当たっての論点

１． 施策の効果を適切かつ効果的に把握するためのKPIの設定

・GIGAスクール構想との因果関係が強く推定され、かつ教育の質を把握するために重要な指標は何か。
（例：新学習指導要領において「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられている「情報活用能力」、教職員の勤務時間の短縮、不登校や病気療養児の自宅等における遠隔・オンライン学習の状況、感染症や自然災害による臨時休業時等の遠隔・オンライン学習の状況等）
・GIGAスクール構想の効果測定に当たっては、学力のみならず、いわゆる非認知能力も重要な要素であるが、その把握の仕方については学術的な裏付けに配慮すべき。
・データの性質を踏まえ、因果推論の程度も異なることを前提としつつ、中長期的なアウトカムとしては、OECD・PISAやTALIS、TIMSS等の、経年比較可能な調査を用いるということでよいか。
（例：世界トップレベルの学力の維持、学校の働き方改革の実現、児童生徒の自己肯定感の向上等）
・最終的なアウトカムと指標との関係をどのように整理するか。

２． 効率的なデータ収集・分析に向けた調査・検討体制の構築

・教育現場の負担が増えないよう配慮しつつ、どのように必要なデータを収集したらよいか。特に大規模調査を行うに当たっては、既存のパネルデータの有効活用も視野に入れ、データの収集方法について検討が必要。
・どのような調査・検討体制を構築するか。（内閣府等の関係府省、有識者、教育委員会等）
・GIGAスクール構想のスケジュールを踏まえ、調査期間をどのように設定するか。

ＧＩＧＡスクール構想の実現　ロジックモデル

解決すべき問題・課題	Ｓｏｃｉｅｔｙ5.0時代を生きる子供が未来を切り拓いていくための資質・能力を育成する質の高い学びを実現するためには、教育におけるＩＣＴ活用が不可欠である一方、学校ＩＣＴ環境の整備は遅れており、自治体間格差も大きい。また、世帯年収が低い家庭ではインターネットが利用されていない傾向にあるといった格差も存在する。 このような中、ＯＥＣＤの学習到達度調査（ＰＩＳＡ２０１８）などにおいて、我が国の児童生徒について、デジタルテキストも含めた読解力や情報活用能力など情報化への対応にも課題がみられる。ＩＣＴを有効活用し、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを実現するため、令和の時代における学校の「スタンダード」として、全国の学校におけるＩＣＴ環境整備が急務である。 また、今般の新型コロナウイルス感染症対策としての学校の臨時休業期間において、子供たちの学びを保障する観点からも、ICTを活用して家庭でも学び続けられる環境を早急に整備することが不可欠。
上記問題・課題と事業との関係	１人１台端末及び高速大容量の通信ネットワークの一体的に整備するとともに、利活用優良事例の創出・普及、日常的にＩＣＴを利活用できる体制の整備、利活用のＰＤＣＡサイクル徹底等を進めることで、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させる。また、それらの取組を加速することで、全ての子供達の学びを保障出来る環境を早急に実現する。

インプット（予算）

【ハード】
（令和元年度～令和４年度）

児童生徒１人１台端末の整備
校内通信ネットワークの整備
（令和元年度補正予算額：2,318億円
令和2年度補正予算額：2,292億円）

【ソフト・指導体制】

新時代の学びにおける先端技術導入実証研究事業
（2020年度予算額：453百万円）

学習者用デジタル教科書の効果・影響に関する実証研究事業
（2020年度予算額： 20百万円）

ＩＣＴ支援員の配置
（4校に1人の割合で地方財政措置）

等

アクティビティ（事業概要）

○児童生徒１人１台端末の整備の支援
（小・中・特別支援学校等の児童生徒が使用するPC端末を整備（地方財政措置も活用し、2022年度に義務教育段階の児童生徒1人1台を実現）

○校内通信ネットワークの整備の支援
（小・中・特支・高等学校等における校内LANの整備（2019、2020年度補正予算により希望する全ての義務教育・高等学校段階の学校において整備）

○デジタルならではの学びの充実の支援
- ・デジタル教科書・教材など良質なデジタルコンテンツの活用を促進
- ・教科等ごとに、ICTを効果的に活用した学習活動の例を提示
- ・効果的な遠隔教育の事例やノウハウを提示
- ・AIドリル等先端技術を活用した実証を充実

○日常的にＩＣＴを活用できる指導体制の構築の支援
- ・ICT支援員など、企業等の多様な外部人材の活用促進
- ・各地域の指導者養成研修の実施
- ・ICT活用教育アドバイザーによる、学校設置者等への助言・支援

アウトプット（活動実績）

学習者用コンピュータの整備状況
【学校における教育の情報化の実態等に関する調査】

高速大容量の通信ネットワークの整備状況
【学校における教育の情報化の実態等に関する調査】

学習者用デジタル教科書の整備状況
【学校における教育の情報化の実態等に関する調査】

教科等のＩＣＴ実践事例の作成状況
（2020年6月の指導主事会までに全教科で作成）
【文部科学省において作成】

ＩＣＴ支援員の活用状況
（2022年度までに4校に1人
（2019年度：約2,500人）
【文部科学省において把握】

指導者養成研修の実施状況
（毎年2回のべ120人、自治体等における指導者となる者を対象に実施。受講後の各自治体等における研修等での活用状況を調査）
【（独）教職員支援機構において把握】

ＩＣＴ活用教育アドバイザーによる助言・支援の実施状況
【文部科学省において把握】

初期アウトカム

■全ての子供たちの可能性を引き出す学びの実現
- ・スタディログの活用による個々の状況に応じたきめ細かい指導の実施割合を2025年度までに100％にする
- ・希望する不登校児童生徒や病気療養児等がオンラインで学習できる環境の整備を2021年度中に100％にする
- ・感染症や災害の発生等の緊急時にあってもオンラインで学びを保障することができる環境の整備を2021年度中に100％にする

■ＩＣＴの活用等による授業改善
- ・ＩＣＴを活用した授業頻度（ほぼ毎日）を2023年度までに100％にする
（2019年度：小学校37.1%、中学校43.6%）【全国学力・学習状況調査（毎年調査）】
- ・遠隔教育を実施したいができていない学校の割合を2023年度に０％にする
（2019年度：12.0%[※文部科学省において把握]）【学校における教育の情報化の実態等に関する調査（毎年調査）】

■教師のＩＣＴ活用指導力の向上
- ・授業にＩＣＴを活用して指導する能力の向上
（2019年：69.8%）
【学校における教育の情報化の実態等に関する調査（毎年調査）】
- ・児童生徒のＩＣＴ活用を指導する能力の向上
（2019年：71.3%）
【学校における教育の情報化の実態等に関する調査（毎年調査）】

■児童生徒の情報活用能力の向上
- ・児童生徒の情報活用能力の向上
【情報活用能力調査（2021年度に本調査を実施）】

初期アウトカムの状況を分析し、効果検証を行いながら、インプット及びアクティビティを改善

中長期アウトカム

OECD・PISA調査等の各種調査における水準の維持・向上
（科学リテラシー、読解力、数学リテラシーなど、世界トップレベルの維持・向上）

インパクト

一人一人の人材としての質を高め、生産性向上・所得増加・QOL向上